

運用実績

基準価額 42,134円

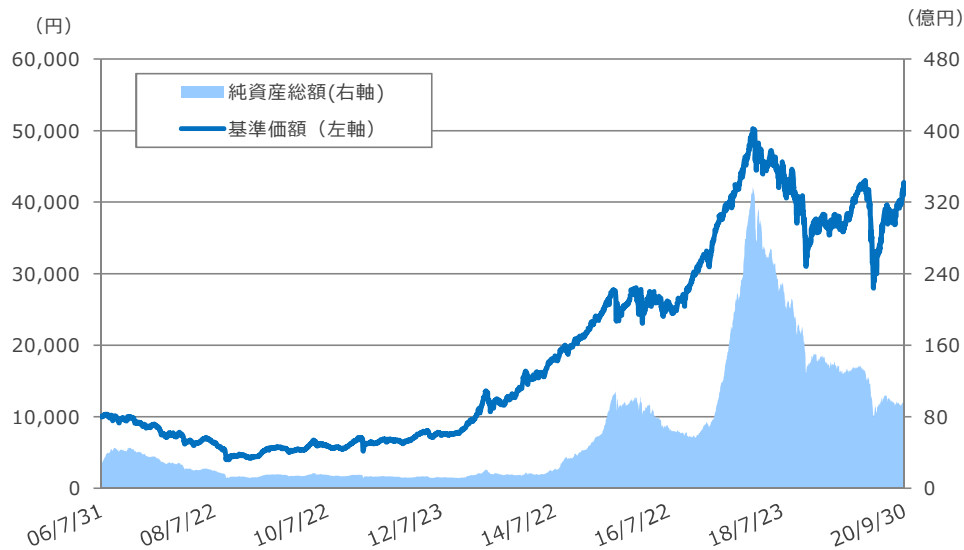
前月末比 +2,161円

純資産総額 9,493百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2006年7月31日

基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	9,455	99.6%
現金等	38	0.4%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	55,222	97.2%
現金等	1,582	2.8%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
ファンド	321.34%	5.41%	9.73%	29.07%	11.54%	13.77%	28.23%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

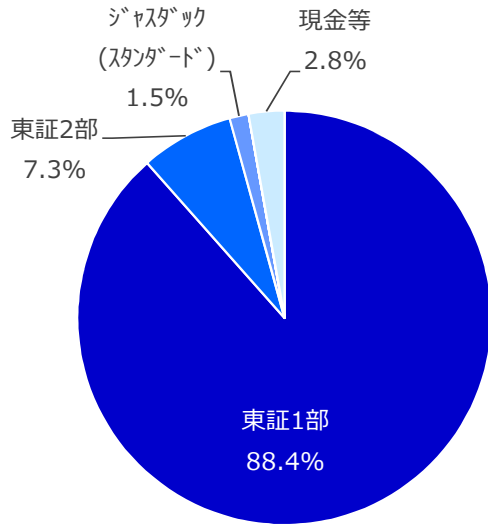
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2016/7/22	2017/7/24	2018/7/23	2019/7/22	2020/7/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

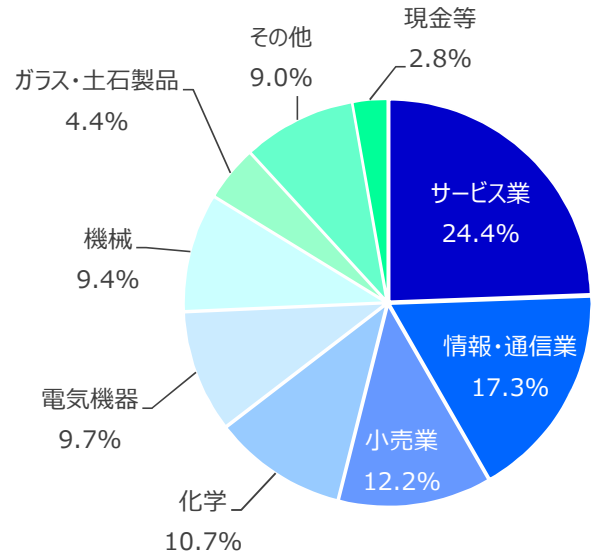
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	2695	くら寿司	東証1部	小売業	3.9%
2	3191	ジョイフル本田	東証1部	小売業	3.8%
3	6080	M & A キャピタルパートナーズ	東証1部	サービス業	3.8%
4	6284	日精エー・エス・ビー機械	東証1部	機械	3.8%
5	7839	SHOEI	東証1部	その他製品	3.7%
6	4298	プロトコーポレーション	東証1部	情報・通信業	3.7%
7	4290	プレステージ・インターナショナル	東証1部	サービス業	3.7%
8	6800	ヨコオ	東証1部	電気機器	3.7%
9	2491	バリューコマース	東証1部	サービス業	3.6%
10	3673	ブロードリーフ	東証1部	情報・通信業	3.3%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

当月の市場動向

9月の国内株式市場は、米国ハイテク関連株の調整が進む一方で底堅く推移しました。月初は米株高などを受け上昇してスタートしたものの、ナスダックを中心に米株が急落すると、それまで上昇してきた国内のハイテク関連株も下落しました。新型コロナウイルスのワクチン開発への期待後退も加わり、日経平均株価は一時23,000円割れとなりましたが、日銀の上場投資信託（ETF）買いが入ると値を戻しました。中旬は、経済活動の正常化期待や菅新政権への期待などが下支えし、内需株を中心に買いが広がりました。後半も、新型コロナウイルスの欧米での感染再拡大や米議会での追加経済対策協議の難航を嫌気して欧米株が下落するなか、日銀のETF買いや月末の配当取りなどが下支えし底堅く推移しました。月間を通しては、大型株が苦戦するなか小型グロース株が優位となり、東証マザーズ指数は約2年半ぶりの高値を付けました。

業種別では、収益改善期待の高まった海運業のほか精密機器、サービス業などが上昇した一方、原油の需要減少懸念から鉱業や石油・石炭製品、公募増資報道が嫌気された空運業などが下落しました。

指数の動きは、日経平均株価+0.2%、TOPIX+0.5%、日経ジャスダック平均株価+2.4%、東証マザーズ指数+9.4%となりました。

企業調査概況

菅新内閣の発足から早くも半月あまりが経過しました。発足時に閣議決定した基本方針では、新型コロナウイルス感染症への対処、雇用の確保、地方再生、少子化対策、といった具体的な政策課題への対応を明記しつつ、政策運営の中心に規制改革の断行を据えています。その突破口と位置付けるデジタル庁については、来年中の創設に向けて関連法案の準備室が設置され、年内に基本方針の策定をめざします。また、役所の規制などの弊害に関する意見を募集する「規制改革・行政改革ホットライン（縦割り110番）」も内閣府のホームページに設置されるなど、一歩ずつ着実に前進している印象です。これまでも数々の政権がさまざまな分野の規制改革に挑んできましたが、新政権には「既得権益にとらわれない」確かな実行力を是非期待したいところです。

さて、規制改革が期待される具体的な領域として、行政手続のオンライン化や、コロナ禍で取り入れたオンライン診療やデジタル教育の恒久化などが注目されています。しかし、それ以外にも規制緩和が待たれる分野は山ほどあり、これは日々の調査活動を通じて経営者の生の声に触れる中で強く実感しているところです。新しいサービスのアイデアがあり、それを実現できる技術があっても、普及を阻む規制や抵抗勢力が存在すれば、いかにそれが社会に便益をもたらすものだとしても日の目を見ることはありません。とりわけ、当ファンドが主力とする新興企業については、既存の常識にとらわれない独自の発想力を武器に新しいサービスを生み出していくことが成長戦略の中心になる会社が多く、さまざまな業界において改革が進むことは大きなチャンスになると考えています。環境変化を前向きに捉えて自らの成長の糧に変えていける魅力的な企業を、今後も一社でも多く見いだして参りたいと思います。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

組入銘柄のご紹介

組入銘柄のご紹介 ～デクセリアルズ（4980）～

今月は、電子機器の製造に欠かせない機能性材料（化学品など）メーカーの「デクセリアルズ」をご紹介します。1962年に「ソニーケミカル」として設立され、2012年に独立を果たしました。独立したことによって「ソニー」以外の顧客との取引に制約がなくなり、独立を契機に定評があった技術力を基に積極的な製品開発・新規顧客の開拓を進めてきました。高水準の研究開発費を投じて独自性の高い機能性材料を開発し、スマートフォンやPCなどを利用する最終顧客と、ディスプレイメーカーや部品メーカーといった直接の顧客、双方に採用を働きかけ、顧客の意向を踏まえながら二人三脚で改良を加えることで最終製品に仕上げています。

こうした過程を経て開発された製品の一例としては、液晶ディスプレイのパネル部分とIC（集積回路）を接着しながら導電性（電流が流れる）を維持する『異方性導電膜』、液晶ディスプレイの表面に充填して太陽光下でも視認性を高める『光学弾性樹脂』などが挙げられます。最近では、液晶ディスプレイに外光の反射・映り込みを抑えて見やすくすることができる反射防止フィルムが新しい柱として成長しています。ノートPCの上位機種に採用されていることに加えて、自動車メーカーからの採用も進んでいます。車内のインパネ（計器盤）やセンターインフォメーションディスプレイ（カーナビなどの表示）を液晶化・大画面化する動きが強まる中で、性能の高さが評価されています。

2019年に策定された中期経営計画では、さらなる事業基盤の強化が打ち出されています。反射防止フィルムのような中長期的に成長が期待できる分野に重点的に投資する一方で、差別化が難しく成長が期待できない分野は縮小や撤退を行う方針です。2020年に入って、経営陣の若返りや組織体制の変更も打ち出されており、より環境変化に機敏に対応できる体制の構築も進めています。研究開発力に磨きをかけるともに、経営力を強化することで、中長期での持続的な成長をめざしています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
イチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第105号	○			○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第188号	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。